

平成29年度 広島県内市町普通会計決算の概況

1 決算規模

平成29年度の県内市町の普通会計決算については、前年度と比べ歳入総額は435億円（3.3%）の増、歳出総額も451億円（3.4%）の増となった。

- 平成29年度歳入決算額は、地方消費税交付金や個人住民税所得割交付金の増に伴う県税交付金等の増（302億円）に加え、合併特例事業債や臨時財政対策債の増に伴う地方債の増（254億円）により、全体では3.3%の増となり、1兆3,807億円となった。
- 平成29年度歳出決算額は、教職員給与負担権限が広島市へ移譲されたことなどに伴う人件費の増（509億円）により、全体では3.4%の増となり、1兆3,591億円となった。

決算状況

（単位：百万円，%）

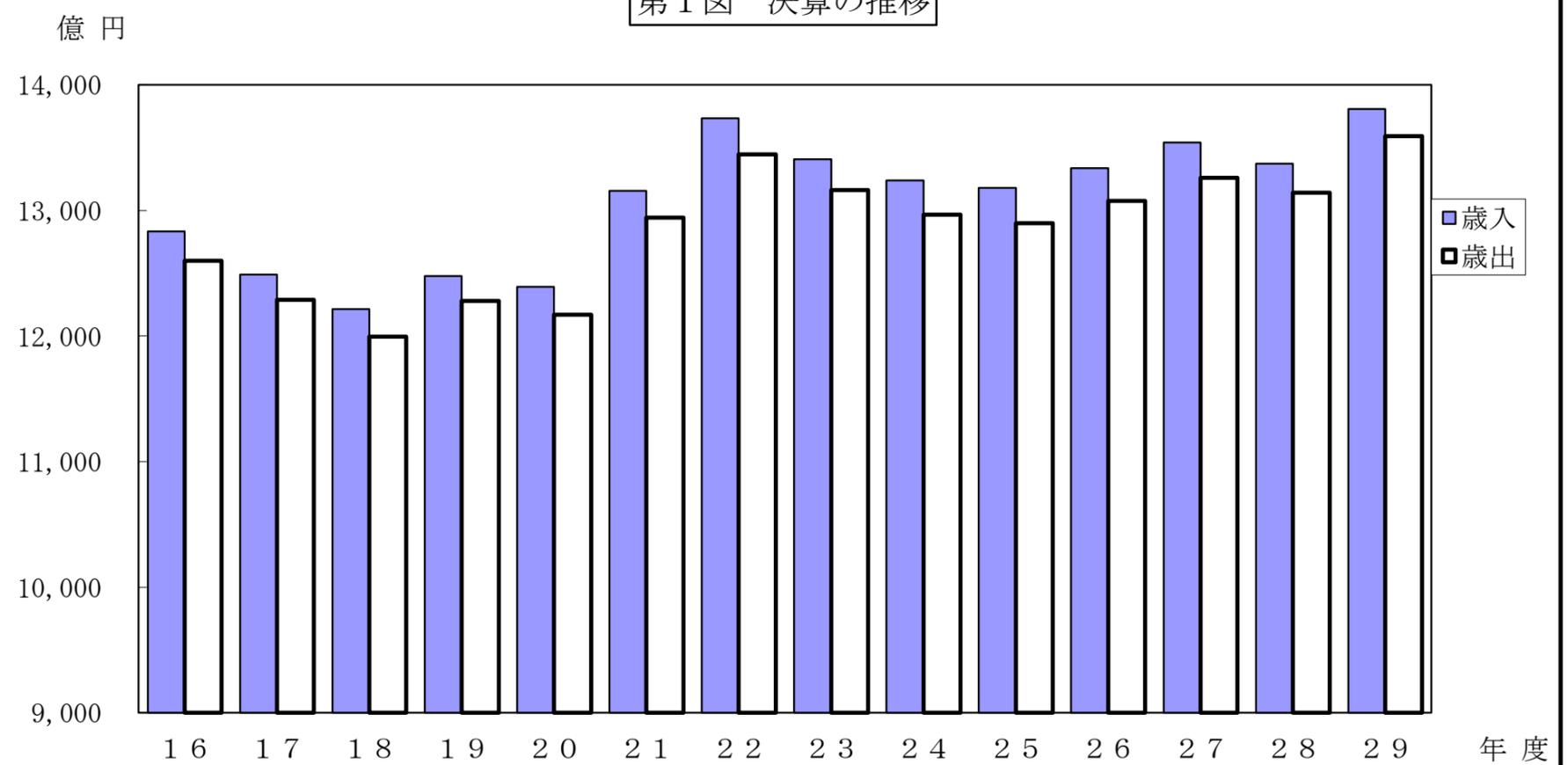
区 分	29年度	28年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,380,722	1,337,173	43,549	3.3	△ 1.2
歳出総額	1,359,118	1,313,977	45,141	3.4	△ 0.9
歳入歳出差引	21,604	23,195	△ 1,591	△ 6.9	△ 17.4
翌年度繰越財源	7,926	7,905	21	0.3	△ 26.6
実質収支	13,678	15,291	△ 1,613	△ 10.5	△ 11.7
単年度収支	△ 1,610	△ 2,027	417	20.6	△ 54.4
積立金	5,160	6,336	△ 1,176	△ 18.6	△ 18.5
繰上償還金	6,321	4,246	2,075	48.9	△ 40.2
積立金取崩額	8,223	10,545	△ 2,322	△ 22.0	106.5
実質単年度収支	1,647	△ 1,990	3,637	182.8	△ 123.5

決算規模の伸率の推移

（単位：%）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳入	3.3	△ 1.2	1.5	1.2	△ 0.5
歳出	3.4	△ 0.9	1.4	1.4	△ 0.5

第1図 決算の推移



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は33年連続全団体黒字で、前年度に比べ16億円減少し、137億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち16団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち7団体が黒字となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
実 質 収 支	13,678	15,291	17,317	18,630	18,812
単 年 度 収 支	△ 1,610	△ 2,027	△ 1,313	△ 182	2,009
実 質 単 年 度 収 支	1,647	△ 1,990	8,451	11,475	19,763

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	29年度(A)		28年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	54	1	28	0	26
	都 市	4	1,154	3	660	1	494
	町	2	251	5	435	△ 3	△ 184
	合 計	7	1,459	9	1,123	△ 2	336
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	9	△ 1,956	10	△ 2,825	△ 1	869
	町	7	△ 1,113	4	△ 325	3	△ 788
	合 計	16	△ 3,069	14	△ 3,150	2	81
合 計	大 都 市	1	54	1	28	0	26
	都 市	13	△ 802	13	△ 2,165	0	1,363
	町	9	△ 862	9	110	0	△ 972
	合 計	23	△ 1,610	23	△ 2,027	0	417

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	29年度(A)		28年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	5	6,299	6	5,670	△ 1	629
	町	2	295	4	569	△ 2	△ 274
	合 計	7	6,594	10	6,239	△ 3	355
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 430	1	△ 4,468	0	4,038
	都 市	8	△ 2,274	7	△ 2,274	1	0
	町	7	△ 2,243	5	△ 1,487	2	△ 756
	合 計	16	△ 4,947	13	△ 8,229	3	3,282
合 計	大 都 市	1	△ 430	1	△ 4,468	0	4,038
	都 市	13	4,025	13	3,396	0	629
	町	9	△ 1,948	9	△ 918	0	△ 1,030
	合 計	23	1,647	23	△ 1,990	0	3,637

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、地方税の増（0.9%）、地方交付税の増（0.2%）や、個人住民税所得割交付金の増に伴う県税交付金等の増（42.2%）などにより、全体では4.5%の増となった。
また、合併特例事業債の増加による、地方債の増（18.8%）などにより、歳入総額としては3.3%の増となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）と地方債等のその他の歳入が共に増加したため、前年度同様の54.9%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区 分	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	伸び率	前年度 伸び率
一般財源（狭義）	758,080	54.9	725,154	54.2	32,926	4.5	2.4
うち市町村税	452,026	32.7	448,024	33.5	4,002	0.9	0.2
うち県税交付金等	101,676	7.4	71,504	5.3	30,172	42.2	42.9
うち地方交付税	203,792	14.8	203,358	15.2	434	0.2	△ 3.5
分担金及び負担金	13,034	0.9	12,852	1.0	182	1.4	8.3
使用料	22,511	1.6	22,657	1.7	△ 146	△ 0.6	△ 1.7
手数料	7,905	0.6	7,629	0.6	276	3.6	2.5
国庫支出金	230,379	16.7	230,198	17.2	181	0.1	4.1
県支出金	77,563	5.6	76,403	5.7	1,160	1.5	8.5
財産収入	5,649	0.4	7,171	0.5	△ 1,522	△ 21.2	△ 47.3
繰入金	18,754	1.4	24,077	1.8	△ 5,323	△ 22.1	△ 10.3
繰越金	21,656	1.6	25,821	1.9	△ 4,165	△ 16.1	△ 8.2
諸収入	62,225	4.5	66,117	4.9	△ 3,892	△ 5.9	△ 3.1
地方債	160,859	11.7	135,438	10.1	25,421	18.8	△ 0.4
うち臨時財政対策債	57,266	4.1	52,205	3.9	5,061	9.7	△ 13.6
その他の収入	2,107	0.2	3,656	0.3	△ 1,549	△ 42.4	16.3
歳入合計	1,380,722	100.0	1,337,173	100.0	43,549	3.3	1.5

一般財源（狭義）の推移

（単位：百万円，%）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般財源（狭義）	758,080	725,154	733,766	716,456	710,317
伸び率	4.5	△ 1.2	2.4	0.9	0.4
減収補てん債・臨時財 政対策債発行額等	815,346	777,360	794,491	786,704	784,641
伸び率	4.9	△ 2.2	1.0	0.3	1.0

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

（注3）「県税交付金等」とは、次の歳入科目の合計である。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金

第2図 一般財源の推移



4 歳出

義務的経費は、教職員給与負担権限が広島市へ移譲されたことなどに伴い、人件費が増加（24.8%）したため、7.0%の増となった。

また、投資的経費は、体育館整備等による単独事業費増（8.2%）があったものの、駅前再開発事業の皆減による補助事業費の減（△10.8%）により、1.1%の減となった。

その結果、歳出総額では3.4%の増となった。

[主な目的別経費の増減]

- 民生費は、福祉センター建設事業等により、0.9%の増となった。
- 教育費は、教職員給与負担権限が広島市へ移譲されたことなどに伴う人件費により、42.1%の増となった。
- 災害復旧費は、豪雨災害等に係る復旧経費の減により、30.0%の減となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
大 都 市	6,077	5,729	5,707	5,541	5,515
都 市	6,534	6,438	6,577	6,614	6,427
町	980	973	976	920	957
市 町 計	13,591	13,140	13,260	13,076	12,899

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	29年度			28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	120,874	8.9	△ 1.0	122,133	9.3	△ 9.6
民 生 費	462,105	34.0	0.9	458,019	34.9	3.3
衛 生 費	134,157	9.9	3.5	129,563	9.9	△ 1.3
農 林 水 産 業 費	28,448	2.1	3.8	27,403	2.1	2.1
土 木 費	168,378	12.4	△ 5.5	178,106	13.6	8.6
教 育 費	178,484	13.1	42.1	125,644	9.6	△ 7.3
災 害 復 旧 費	4,107	0.3	△ 30.0	5,868	0.4	24.4
公 債 費	168,780	12.4	△ 0.7	170,044	12.9	△ 3.6
そ の 他	93,785	6.9	△ 3.5	97,197	7.4	△ 10.5
合 計	1,359,118	100.0	3.4	1,313,977	100.0	△ 0.9

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
総 務 費	8.9	9.3	10.2	9.9	10.4
民 生 費	34.0	34.9	33.4	33.4	31.9
衛 生 費	9.9	9.9	9.9	10.0	9.7
農 林 水 産 業 費	2.1	2.1	2.0	2.1	2.0
土 木 費	12.4	13.6	12.4	12.8	13.4
教 育 費	13.1	9.6	10.2	9.7	10.5
災 害 復 旧 費	0.3	0.4	0.4	0.5	0.1
公 債 費	12.4	12.9	13.3	13.6	14.0
そ の 他	6.9	7.4	8.2	8.0	8.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

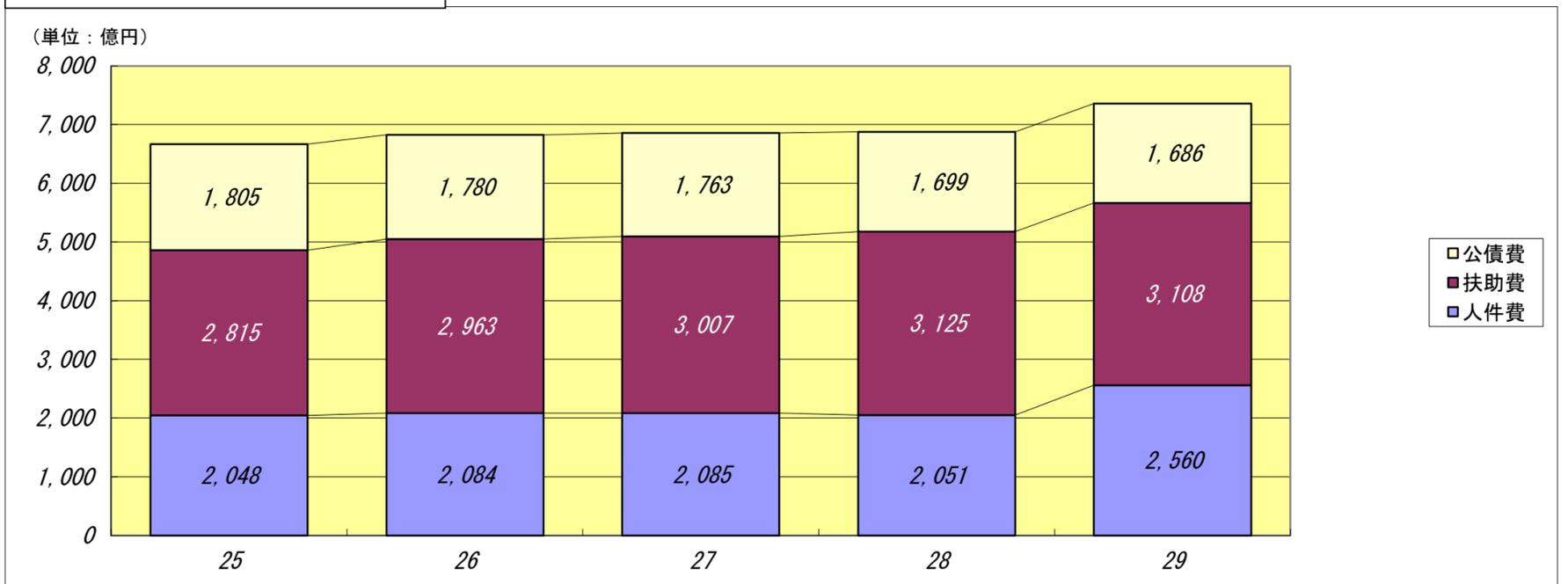
(単位：百万円，%)

区 分	29年度		28年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	735,372	54.1	687,447	52.3	47,925	7.0	0.3
人件費	256,020	18.8	205,142	15.6	50,878	24.8	△ 1.6
扶助費	310,796	22.9	312,450	23.8	△ 1,654	△ 0.5	3.9
公債費	168,557	12.4	169,855	12.9	△ 1,298	△ 0.8	△ 3.6
投資的経費	163,516	12.0	165,356	12.6	△ 1,840	△ 1.1	△ 0.7
普通建設事業費	159,410	11.7	159,488	12.1	△ 78	0.0	△ 1.5
うち補助事業費	61,968	4.6	69,443	5.3	△ 7,475	△ 10.8	0.0
うち単独事業費	97,442	7.2	90,046	6.9	7,396	8.2	△ 2.5
災害復旧事業費	4,107	0.3	5,868	0.4	△ 1,761	△ 30.0	24.4
その他の経費	460,229	33.9	461,174	35.1	△ 945	△ 0.2	△ 2.7
物件費	152,921	11.3	153,236	11.7	△ 315	△ 0.2	△ 0.4
補助費等	109,910	8.1	108,275	8.2	1,635	1.5	1.0
その他	197,398	14.5	199,663	15.2	△ 2,265	△ 1.1	△ 6.2
歳出合計	1,359,118	100.0	1,313,977	100.0	45,141	3.4	△ 0.9

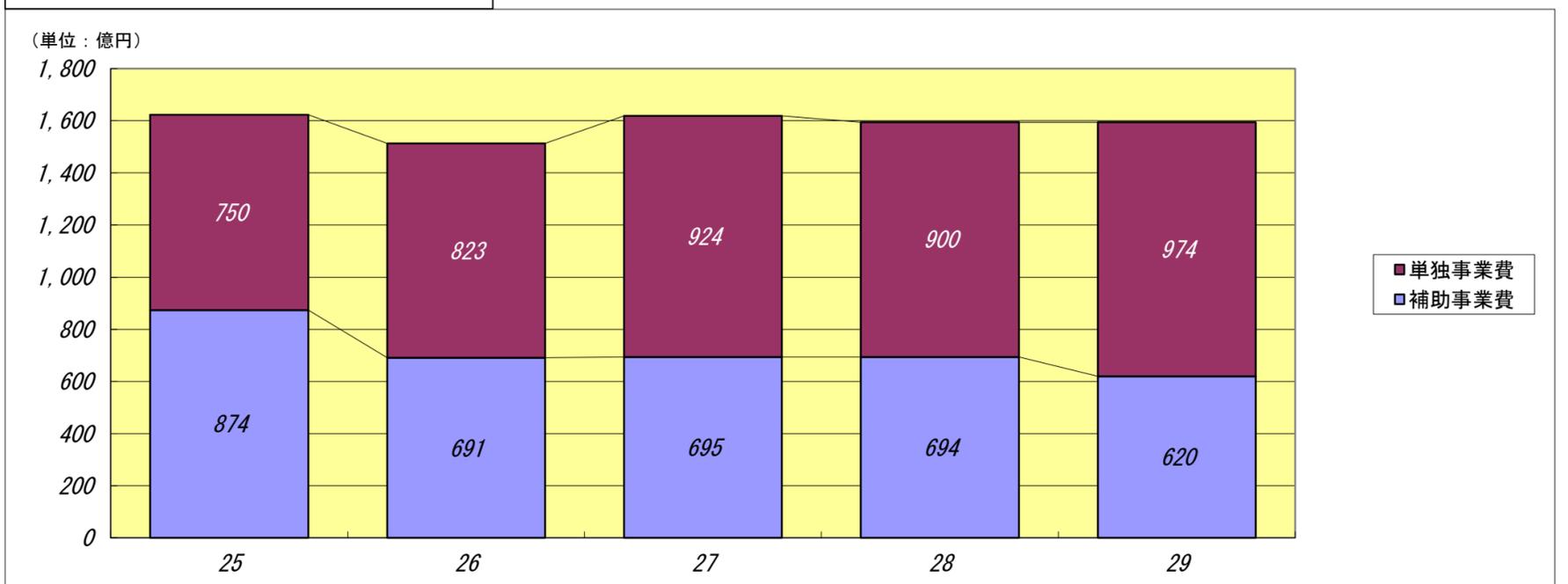
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、一般単独事業債が78億円減少したものの、臨時財政対策債の増加により、前年度に比べ90億円（0.5%）の増となった。

積立基金現在高は、前年度に比べ65億円（2.9%）の増となった。

- 地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度に比べ12.7ポイント減少し、242.1%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が17億円（1.6%）の減、減債基金が9億円（5.9%）の減、その他の特定目的基金が92億円（9.3%）の増となり、全体では65億円（2.9%）の増となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
地方債現在高の推移	1,848,233	1,839,238	1,854,151	1,850,145	1,844,890
（臨時財政対策債除き）	(1,193,638)	(1,208,875)	(1,246,414)	(1,277,447)	(1,320,099)
伸 び 率	0.5	△ 0.8	0.2	0.3	△ 0.3
標準財政規模に占める割合	242.1	254.8	256	255.9	254.2
債務負担行為現在高	271,374	240,808	253,848	207,927	206,507

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
地方債発行額の推移	160,859	135,438	158,018	158,635	148,845
（臨時財政対策債）	(57,266)	(52,205)	(60,725)	(70,248)	(△ 74,324)
伸 び 率	18.8	△ 14.3	△ 0.4	6.6	△ 16.8
地方債償還額の推移	168,544	169,829	176,245	177,972	180,465
伸 び 率	△ 0.8	△ 3.6	△ 1.0	△ 1.4	2.6

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政調整基金	107,554	109,302	111,282	106,884	102,562
伸 び 率	△ 1.6	△ 1.8	4.1	4.2	13.2
減債基金	14,128	15,018	15,691	15,814	16,800
伸 び 率	△ 5.9	△ 4.3	△ 0.8	△ 5.9	16.4
その他の特定目的基金	107,241	98,087	94,119	89,463	81,711
伸 び 率	9.3	4.2	5.2	9.5	8.0
合 計	228,923	222,406	221,092	212,161	201,073
伸 び 率	2.9	0.6	4.2	5.5	11.3

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	29年度	28年度
地方債現在高 (A)	1,848,233	1,839,238
債務負担行為現在高 (B)	271,374	240,808
積立基金現在高 (C)	228,923	222,406
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,890,684	1,857,640

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

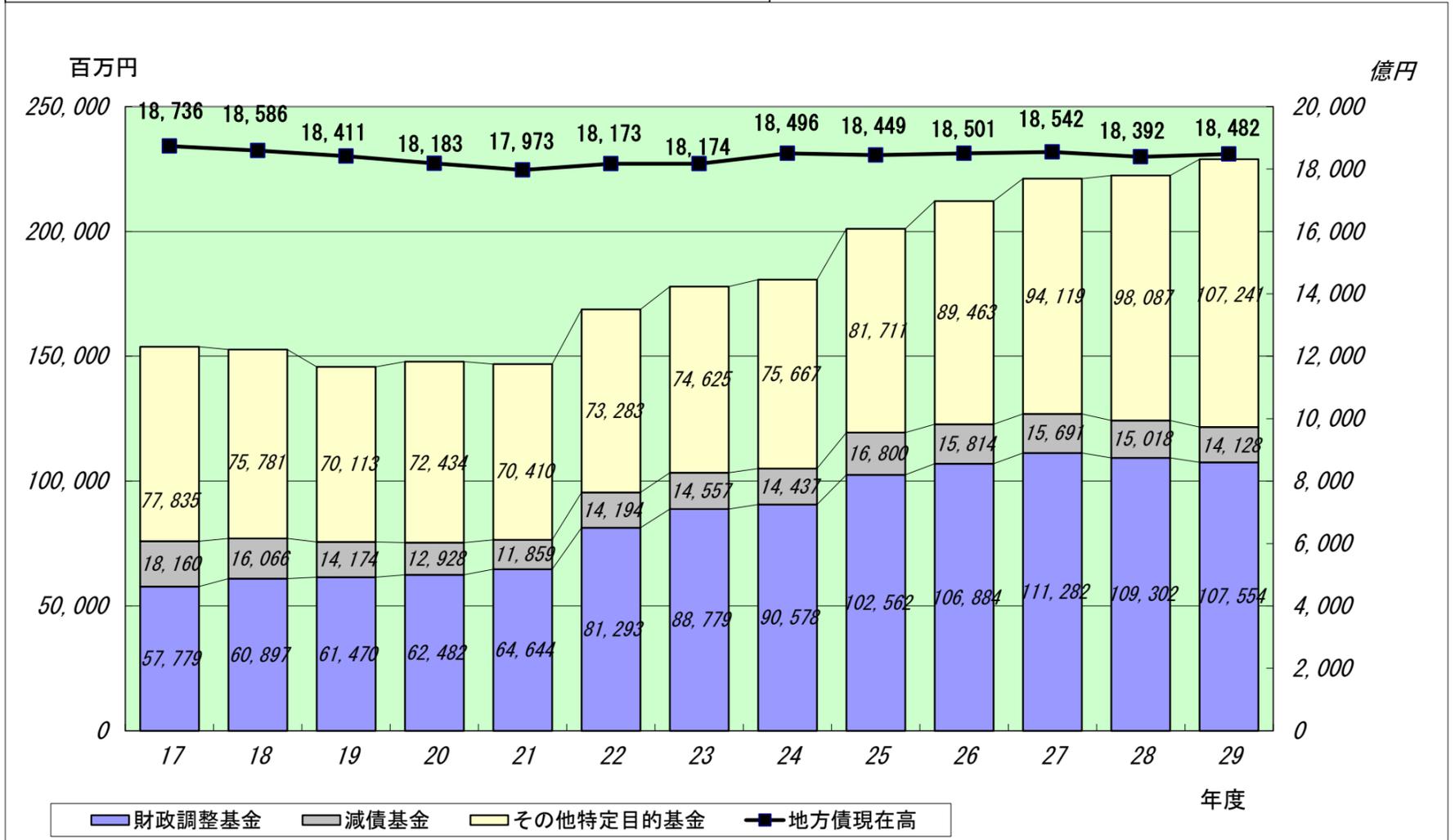
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
物件費等の購入に係るもの	80,608	76,499	66,596	78,360	81,836
債務保証又は損失補償に係るもの	203	263	263	258	297
そ の 他	190,563	164,046	186,989	129,309	124,374
合 計	271,374	240,808	253,848	207,927	206,507
増 減 率	12.7	△ 5.1	22.1	0.7	48.8

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第5図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	125,477	6.8	130,368	7.1	△ 4,891	△ 3.8
公営住宅建設事業債	30,923	1.7	32,281	1.8	△ 1,358	△ 4.2
災害復旧事業債	4,643	0.3	4,568	0.2	75	1.6
学校教育施設等整備事業債	54,537	3.0	54,793	3.0	△ 256	△ 0.5
一般廃棄物処理事業債	26,751	1.4	29,497	1.6	△ 2,746	△ 9.3
一般単独事業債	597,908	32.4	605,703	32.9	△ 7,795	△ 1.3
うち地域総合整備事業債	27,855	1.5	32,577	1.8	△ 4,722	△ 14.5
うち旧合併特例事業債	195,404	10.6	184,374	10.0	11,030	6.0
うち地方道路等整備事業債	165,050	8.9	173,848	9.5	△ 8,798	△ 5.1
過疎対策事業債	80,058	4.3	74,298	4.0	5,760	7.8
公共用地先行取得等事業債	834	0.0	907	0.0	△ 73	△ 8.0
厚生福祉施設整備事業債	1,197	0.1	1,660	0.1	△ 463	△ 27.9
財源対策債	25,979	1.4	22,407	1.2	3,572	15.9
減税補てん債	30,685	1.7	34,721	1.9	△ 4,036	△ 11.6
臨時財政対策債	654,595	35.4	630,363	34.3	24,232	3.8
その他	214,646	11.6	217,672	11.8	△ 3,026	△ 1.4
合計	1,848,233	100.0	1,839,238	100.0	8,995	0.5
臨時財政対策債除き	1,193,638	64.6	1,208,875	65.7	△ 15,237	△ 1.3

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ0.2ポイント改善し、94.7%となった。また、実質公債費比率は9.7%、将来負担比率は98.8%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源等（歳入）が県税交付金等の増により増加したことで、前年度に比べ0.2ポイント改善し、94.7%となった。100%を超える団体はないものの、全23団体のうち16団体が90%を超えており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.6ポイント改善し、9.7%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収支比率	94.7	94.9	93.2	94.0	92.4
うち人件費	28.1	24.9	23.9	24.3	23.9
うち扶助費	11.4	11.8	11.6	11.7	11.3
うち補助費等	8.8	9.4	9.2	9.2	9.3
うち公債費	19.8	21.4	21.2	21.8	22.0
うち繰出金	10.6	11.2	11.2	11.0	10.7

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
公債費負担比率	18.5	19.4	19.7	20.1	20.3
実質公債費比率	9.7	10.3	11.0	11.7	12.3
将来負担比率	98.8	104.5	109.5	118.6	123.2

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	29年度(A)	28年度(B)	増減(A-B)
100%以上	1	0	1
95%以上100%未満	9	8	1
90%以上 95%未満	6	9	△ 3
90%未満	7	6	1

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		29年度	28年度	区 分		29年度	28年度
団体数	20%以上	9	9	団体数	18%以上	0	0
	20%未満	14	14		18%未満	23	23

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	29年度	28年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	0	1
100%以上200%未満	4	2
0%以上100%未満	13	14
将来負担比率なし	6	6

平成29年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円, %)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質収支
	歳入総額		地方税等		地方交付税		歳出総額		義務的経費		投資的経費		
	対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率		
広島市	611,538	6.0	213,111	0.4	42,804	23.6	607,656	6.1	368,870	15.5	55,455	▲ 17.5	2,503
呉市	98,198	▲ 0.1	31,303	▲ 0.6	20,476	▲ 5.0	96,768	▲ 0.1	55,386	▲ 0.8	9,666	19.0	1,050
竹原市	12,398	▲ 1.6	3,990	2.4	2,565	▲ 6.3	12,251	▲ 1.5	5,604	▲ 0.3	1,186	▲ 2.4	127
三原市	48,998	▲ 5.1	14,527	0.3	10,446	▲ 3.8	48,387	▲ 4.5	23,689	0.2	5,975	▲ 47.9	469
尾道市	68,257	11.4	19,065	2.9	14,559	▲ 1.7	67,609	12.4	30,519	1.7	10,378	42.3	269
福山市	170,655	▲ 0.6	75,349	1.1	15,848	▲ 2.1	164,878	▲ 1.0	87,082	▲ 3.6	19,713	19.9	3,781
府中市	20,253	▲ 1.6	5,401	0.7	6,032	▲ 2.5	19,507	▲ 2.3	9,327	▲ 0.8	2,613	▲ 13.0	618
三次市	40,473	3.4	7,211	▲ 0.4	15,539	▲ 4.6	39,625	5.1	15,254	▲ 2.7	7,143	41.2	466
庄原市	31,252	4.2	4,292	0.5	13,996	▲ 4.2	30,593	4.4	12,520	▲ 2.3	6,253	41.6	558
大竹市	14,312	▲ 3.4	5,736	3.7	1,301	▲ 10.5	14,248	▲ 2.8	6,527	▲ 3.0	2,143	▲ 17.8	45
東広島市	74,554	▲ 1.4	33,847	7.4	8,399	▲ 12.6	72,171	▲ 1.9	37,917	3.3	10,168	▲ 22.3	1,229
廿日市市	51,737	9.7	16,389	0.3	8,981	▲ 1.1	51,055	9.1	24,879	5.0	10,704	56.9	112
安芸高田市	21,817	7.6	3,739	3.2	8,922	▲ 3.3	21,170	7.1	10,086	0.5	3,057	102.4	411
江田島市	15,340	▲ 3.0	2,590	▲ 1.8	6,482	▲ 3.3	15,156	▲ 1.7	6,766	▲ 0.4	2,700	0.9	118
府中町	19,360	▲ 0.1	7,656	▲ 11.1	402	▲ 65.0	19,292	3.0	9,051	▲ 0.8	4,587	12.2	31
海田町	9,657	▲ 2.7	4,250	▲ 0.4	1,021	▲ 17.3	9,078	▲ 5.4	4,945	4.0	622	▲ 47.0	484
熊野町	8,301	0.1	2,438	0.1	2,058	1.0	8,226	1.5	3,725	1.5	789	▲ 0.2	74
坂町	6,216	1.6	2,390	▲ 2.9	684	▲ 12.4	6,012	3.8	2,525	1.0	1,369	40.0	77
安芸太田町	8,107	▲ 8.4	920	▲ 0.7	3,969	▲ 6.3	7,867	▲ 7.2	2,737	1.6	1,089	▲ 35.6	194
北広島町	17,410	11.3	3,162	4.9	6,215	▲ 3.6	16,816	10.2	7,044	▲ 1.8	2,290	227.9	202
大崎上島町	8,347	5.3	1,194	2.4	2,968	▲ 2.8	8,076	7.8	3,043	14.3	1,673	17.1	140
世羅町	12,519	▲ 0.8	2,162	1.2	4,964	▲ 3.2	12,173	▲ 0.1	4,585	▲ 0.1	2,155	3.3	258
神石高原町	11,023	▲ 9.9	1,193	▲ 2.0	5,161	▲ 3.8	10,504	▲ 10.0	3,291	▲ 5.6	1,789	20.1	461
計	1,380,722	3.3	461,915	0.9	203,792	0.2	1,359,118	3.4	735,372	7.0	163,516	▲ 1.1	13,678
〃 (政令市除き)	769,185	1.2	248,804	1.3	160,989	▲ 4.6	751,462	1.4	366,502	▲ 0.4	108,061	10.1	11,175

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	98.2	▲ 0.4	1,018,043	1.3	4,172	▲ 10.4	0.84	0.00
呉市	98.1	0.4	122,567	▲ 3.8	8,535	▲ 11.1	0.61	0.00
竹原市	99.8	0.0	11,676	0.2	1,251	▲ 18.2	0.61	0.00
三原市	91.5	▲ 0.2	63,974	1.5	7,329	0.1	0.59	0.00
尾道市	95.5	▲ 0.3	71,632	8.3	6,948	4.2	0.57	▲ 0.01
福山市	84.0	▲ 4.8	139,953	▲ 1.3	23,134	8.3	0.82	0.00
府中市	94.0	0.1	24,308	▲ 1.8	4,051	7.1	0.47	0.00
三次市	95.8	2.0	50,209	▲ 1.2	4,185	▲ 5.8	0.33	0.00
庄原市	97.9	1.1	38,897	1.3	4,377	▲ 3.5	0.26	0.00
大竹市	97.3	0.3	20,721	▲ 0.4	1,575	4.1	0.82	0.00
東広島市	89.9	0.8	78,416	▲ 5.3	15,550	0.1	0.83	0.02
廿日市市	94.7	▲ 0.3	55,760	1.1	6,354	▲ 14.0	0.65	0.00
安芸高田市	95.1	0.7	27,204	▲ 5.1	2,921	▲ 18.5	0.32	0.00
江田島市	94.8	2.2	17,562	2.4	6,891	2.8	0.32	0.00
府中町	102.9	11.7	24,100	10.3	1,505	▲ 13.0	0.91	0.04
海田町	87.6	0.1	8,128	▲ 5.8	2,009	▲ 5.2	0.80	0.00
熊野町	93.6	▲ 3.2	6,486	1.0	1,576	▲ 0.9	0.55	0.00
坂町	86.2	2.0	5,039	6.0	2,231	4.8	0.76	0.01
安芸太田町	96.5	5.8	12,158	1.3	3,408	4.5	0.20	▲ 0.01
北広島町	88.9	▲ 2.0	17,350	0.1	1,711	▲ 28.9	0.36	0.01
大崎上島町	87.3	▲ 1.1	9,337	▲ 0.3	2,943	▲ 14.2	0.29	▲ 0.01
世羅町	93.1	0.1	12,074	▲ 1.8	3,134	▲ 9.5	0.31	▲ 0.01
神石高原町	79.4	1.1	12,637	▲ 0.5	5,892	5.9	0.21	0.00
計	94.7	▲ 0.2	1,848,233	0.5	121,682	▲ 2.1	—	—
〃 (政令市除き)	92.0	▲ 0.5	830,190	▲ 0.4	117,511	▲ 1.8	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。